

財務書類4表の公表にあたって (平成27年度決算)

岡谷市総務部財政課

財務書類4表の公表にあたって(平成27年度決算)

国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成27年度決算について、「総務省方式改定モデル」にて財務書類4表を作成しました。

1. 基準モデル

- ・作成初年度までに固定資産の再評価を行い、貸借対照表に計上
- ・個々の取引状況を発生主義により複式記帳

2. 総務省方式改定モデル

- ・まずは売却可能資産の評価から着手し、財産台帳を段階的に整備
- ・計上数値は既存の決算統計数値を活用

総務省方式改定モデルを選択

- ・次代に引き継ぐ公共資産は？
- ・貯金(基金)や借金(地方債・債務負担)は？

貸借対照表

資産や負債等の状況を示すもので、市税などの一般財源、国県の補助金や地方債が、どういう形の経営資源(有形固定資産、出資金、貸付金、基金など)となって行政活動に運用されているかを表します。

- ・経常的な行政サービスに係るコストは？
- ・受益者負担等でどれだけコストが賄われたか？

行政コスト計算書

行政サービスにどれくらいのコストがかかっているかを示します。実際に支払った現金のほかに、減価償却費や退職給与引当金などの「非現金支出」を加えたすべてのコストを、「性質別」「目的別」に分類し表示しています。

- ・年間で資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？

純資産変動計算書

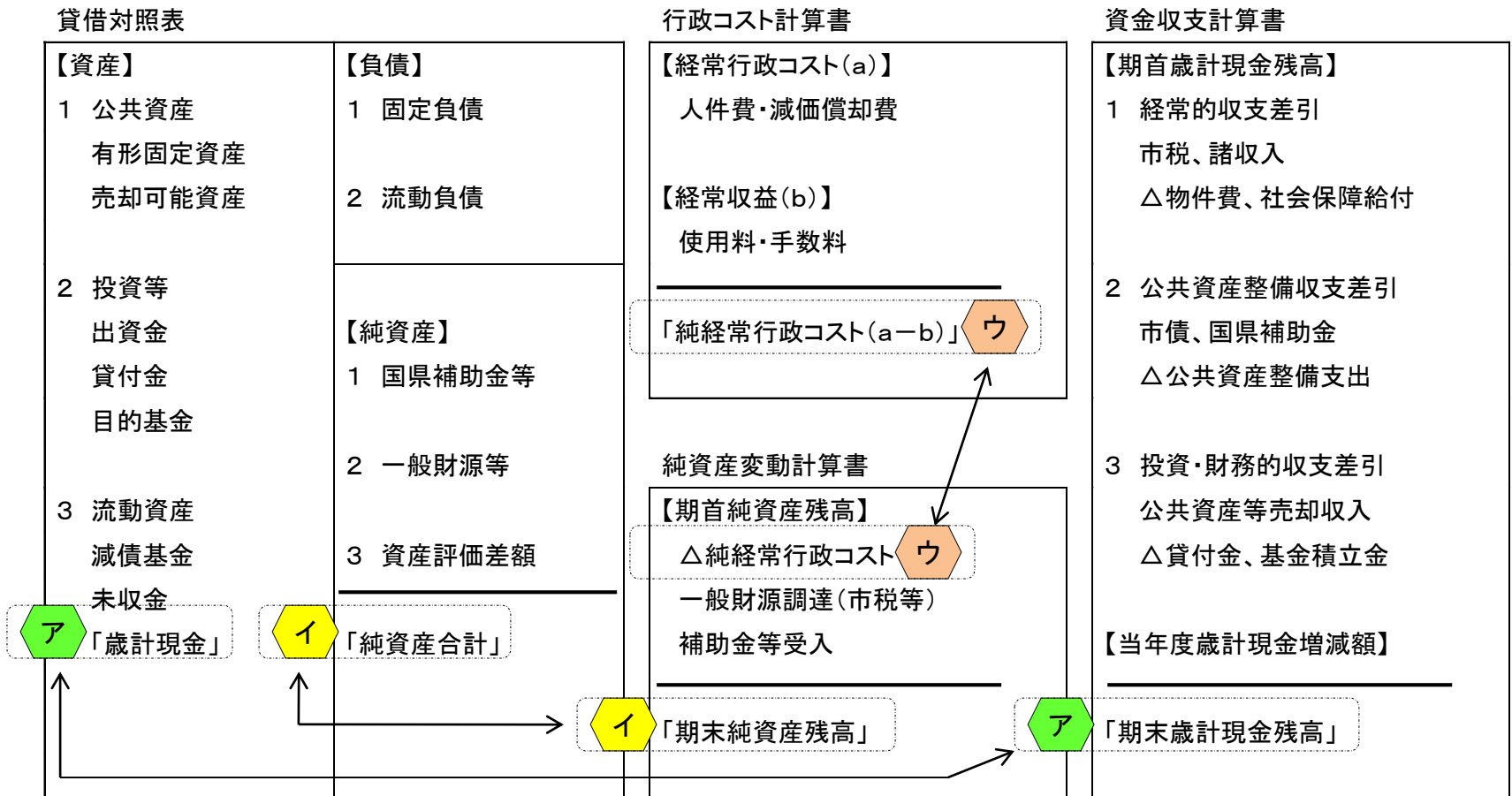
貸借対照表の「資産」と「負債」の差額である「純資産」の、1年間の変動を示したものです。

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

資金収支計算書

一会計年度における資金の流れを表示したもので、支出を3つの区分に分類したうえでそれぞれの財源を示し、その収支状況を表しています。

財務書類4表の関係



「歳計現金」が、貸借対照表と資金収支計算書で一致します。

「期末純資産残高」が、純資産変動計算書と貸借対照表で一致します。

「純経常行政コスト」が、行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致します。

平成27年度 普通会計の財務書類4表

将来の世代に引き継ぐ社会資本

債務返済の財源等

将来の世代の負担となる債務

これまでの世代の負担

【貸借対照表】

借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ	464億2,083 万円	(1) 市債	227億4,277 万円
(2) 教育	182億7,218 万円	(2) 長期未払金	4億6,808 万円
(3) 福祉	30億3,822 万円	(3) 退職手当引当金	29億5,046 万円
(4) 環境衛生	12億4,385 万円	(4) 損失補償等引当金	0 万円
(5) 産業振興	20億5,453 万円	固定負債合計	261億6,131 万円
(6) 消防	15億1,921 万円	(対前年度比 △15億2,270万円)	
(7) 総務	77億6,490 万円	2 流動負債	
(8) 売却可能資産	16億5,954 万円	(1) 市債(翌年度償還分)	24億7,795 万円
公共資産合計	819億7,326 万円	(2) 未払金	11億5,941 万円
(対前年度比 △5億7,615万円)		(3) 翌年度支払予定退職手当	2億8,039 万円
2 投資等		(4) 賞与引当金	1億8,060 万円
(1) 投資及び出資金	4億1,045 万円	流動負債合計	40億9,835 万円
(2) 貸付金	8,492 万円	(対前年度比 6億8,740万円)	
(3) 基金等	18億 953 万円	負債合計	302億5,966 万円
(4) 長期延滞債権	1億8,653 万円	(対前年度比 △8億3,530万円)	
(5) 回収不能見込額	△7,239 万円	純資産の部	
投資等合計	24億1,904 万円		
(対前年度比 △9,474万円)		1 公共資産等整備国県補助金等	101億5,086 万円
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	597億4,343 万円
(1) 預金現金		3 その他一般財源	△159億3,533 万円
①財政調整基金	10億 937 万円	4 資産評価差額	19億9,787 万円
②減債基金	967 万円	純資産合計	559億5,683 万円
③歳計現金	7億5,233 万円	(対前年度比 2億7,362万円)	
(2)未収金	5,282 万円		
流動資産合計	18億2,419 万円	負債・純資産合計	862億1,649 万円
(対前年度比 1億 921万円)		(対前年度比 △5億6,168万円)	
資産合計	862億1,649 万円		
(対前年度比 △5億6,168万円)			

【行政コスト計算書】

【経常行政コスト】(a)		176億1,756 万円
(対前年度比 △1億1,651万円)		
1 人にかかるコスト	34億5,063 万円	
(人件費、退職手当引当金繰入等)		
2 物にかかるコスト	54億2,704 万円	
(物件費、維持補修費、減価償却費等)		
3 移転支出的なコスト	85億3,987 万円	
(社会保障給付、補助金、繰出金等)		
4 その他のコスト	2億 2 万円	
(支払利息、回収不能見込額等)		
【経常収益】(b)		10億2,039 万円
(対前年度比 9,121万円)		
1 使用料・手数料	8億3,246 万円	
2 分担金・負担金・補助金	1億8,793 万円	
【純経常行政コスト】(a-b)		165億9,717 万円
(対前年度比 △2億 772万円)		

【純資産変動計算書】

期首純資産残高		556億8,321 万円
純経常行政コスト	△165億9,717 万円	
補助金等受入	29億 609 万円	
一般財源調達(市税等)ほか	135億1,148 万円	
臨時損益(資産除売却損益ほか)	2,015 万円	
資産評価替による変動額	4億3,307 万円	
無償受贈資産受入	0 万円	
変動額合計	2億7,362 万円	
期末純資産残高		559億5,683 万円
(対前年度比 2億7,362万円)		

【資金収支計算書】

1 経常的収支の部	
人件費・物件費・支払利息ほか	
支出	146億 710 万円
市税・使用料・手数料ほか	
収入	179億8,290 万円
収支差引	33億7,580 万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	18億4,498 万円
国県補助金・市債ほか	
収入	14億7,115 万円
収支差引	△3億7,383 万円
3 投資・財務的収支の部	
貸付金・積立金・市債償還費ほか	
支出	45億5,391 万円
国県補助金・貸付金回収ほか	
収入	15億6,009 万円
収支差引	△29億9,382 万円
当年度歳計現金増減額	
	815 万円
期首歳計現金残高	
	7億4,418 万円
期末歳計現金残高	
	7億5,233 万円

※端数処理の関係上、
計算が合わないことがあります。

資産形成以外の行政活動経費

上記コストに対する受益者負担等

一年間の変動

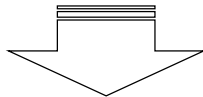
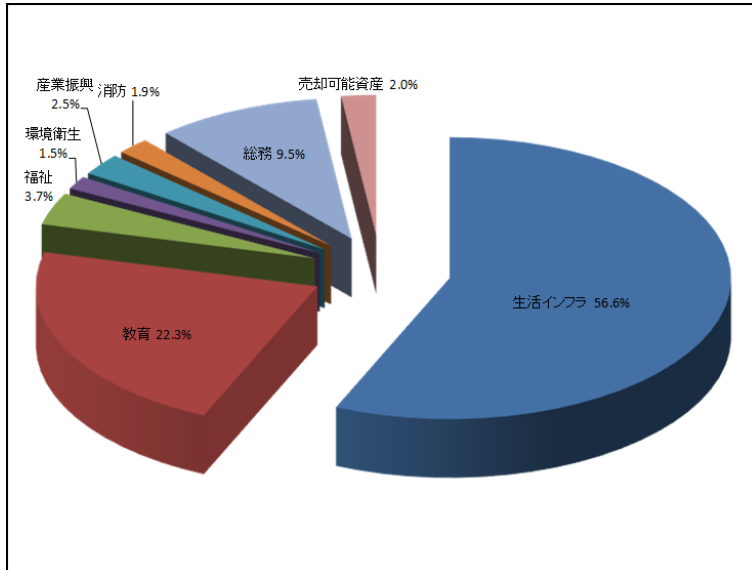
主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

財務書類から読み取ることができる情報

1. 貸借対照表

公共資産の目的別構成比



- ・本市の社会資本である「公共資産」を行政目的別にみると、道路や公園などの「生活インフラ」が56.6%と大半を占め、次いで学校などの「教育」が22.3%となっています。
- ・27年度末残高は819億7,326万円となり、前年度末に比べ、5億7,615万円の減となっています。
⇒これは、減価償却費が資産取得価額を上回ったことなどが要因です。

- ①歳入額対資産比率（資産形成に何年分の歳入が充てられたか）
⇒数値が高いほど社会資本整備に重点を置いている

$$\frac{\text{資産合計 } 862.2\text{億円}}{\text{歳入総額 } 217.7\text{億円}} = 4.0\text{年分(前年度 } 3.8\text{年分)}$$

前年度比0.2ポイントの増となっており、資産形成に充当している歳入の割合が増加していることがわかります。

- ②社会資本の世代間比率（これまでの世代によって既に負担された割合）
⇒比率が高いほど将来の世代による負担が少ない

$$\frac{\text{純資産合計 } 559.6\text{億円}}{\text{公共資産合計 } 819.7\text{億円}} \times 100 = 68.3\%(前年度 67.5\%)$$

前年度比0.8ポイントの増となっており、将来の世代による負担が減少しています。

- ③純資産構成比率（財務の安定性を図る指標）
⇒返済の必要がない純資産の割合。高いほど財政状況が健全

$$\frac{\text{純資産合計 } 559.6\text{億円}}{\text{資産合計 } 862.2\text{億円}} \times 100 = 64.9\%(前年度 64.2\%)$$

企業の「自己資本比率」に相当するもので、前年度に比べ0.7ポイント増となっています。

- ④流動比率（短期的な債務の返済能力。これが悪化すると財政破綻に・・・）
⇒100%以上が望ましいとされている

$$\frac{\text{流動資産 } 18.2\text{億円}}{\text{流動負債 } 41.0\text{億円}} \times 100 = 44.4\%(前年度 50.1\%)$$

前年度に比べ5.7ポイントの低下となりましたが、これは流動負債の未払金の増加が主な要因となっています。

財務書類から読み取ることができる情報

2. 行政コスト計算書

岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位: 百万円、%)

性 質 別 コ ス ト	平成27年度		平成26年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,450	22.3%	3,453	22.3%	△3	△0.1%
人件費	3,164	18.0%	3,124	18.0%	40	1.3%
退職手当引当金繰入等	106	3.1%	150	3.1%	△ 44	△10.6%
賞与引当金繰入額	180	1.2%	179	1.2%	1	0.5%
2 物にかかるコスト	5,427	31.7%	5,221	31.7%	206	3.9%
物件費	2,589	14.1%	2,425	14.1%	164	7.2%
維持補修費	128	1.5%	143	1.5%	△15	△7.1%
減価償却費	2,710	16.1%	2,653	16.1%	57	2.1%
3 移転支出的なコスト	8,540	43.5%	8,834	43.5%	△294	△4.1%
社会保障給付	3,059	16.6%	3,107	16.6%	△48	△2.6%
補助金等	1,832	8.5%	1,734	8.5%	98	4.4%
他会計等への支出額	3,424	16.1%	3,696	16.1%	△272	△10.7%
他団体への資産整備補助	225	2.3%	297	2.3%	△72	△14.5%
4 その他のコスト	200	2.5%	226	2.5%	△ 26	△4.5%
支払利息	235	2.2%	264	2.2%	△ 29	△6.3%
回収不能見込額	△ 35	0.2%	△ 38	0.2%	3	2.5%
合 計 [行政コスト]	17,617	100.0%	17,734	100.0%	△117	△0.7%

退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入額の減により、前年度比300万円の減となりました。

物件費などの増により、前年度比2億600万円の増となりました。

他会計等への支出額の減により、前年度比2億9,400万円の減となっています。

支払利息の減などにより、2,600万円の減となりました。

収入では、寄附金などの増により9,100万円の増、10億2,000万円となりました。

【経常収益】

(単位: 百万円、%)

収 入 項 目	平成27年度		平成26年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	832		834		△ 2	△0.3%
2 分担金・負担金・寄附金	188		95		93	65.5%
合 計 [収 入]	1,020		929		91	10.1%

(差引)純経常行政コスト	16,597		16,805		△208	△1.3%
--------------	--------	--	--------	--	------	-------

コストと収益の差額である「純経常行政コスト」は、岡谷市の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、使用料・手数料などの受益者負担金で、どの程度賄われているかを示しています。

平成27年度の純経常行政コストをみると、前年度から減額となりましたが、コスト超過となっていることから、行財政改革に基づく経費節減などの取組みが必要です。

財務書類から読み取ることができる情報

3. 純資産変動計算書

平成26年度貸借対照表

資産の部	負債の部
867億7,817万円	310億9,496万円
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	101億1,041万円
公共資産等整備一般財源等	600億8,099万円
その他一般財源等	△160億7,172万円
資産評価差額	15億6,353万円
合計	556億8,321万円

平成27年度貸借対照表

資産の部	負債の部
862億1,649万円	302億5,966万円
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	101億5,086万円
公共資産等整備一般財源等	597億4,343万円
その他一般財源等	△159億3,533万円
資産評価差額	19億9,787万円
合計	559億5,683万円

純資産変動計算書

(単位:万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	△ 16,071,722	1,563,532
純経常行政コスト	△ 16,597,170			△ 16,597,170	
一般財源				①	
地方税	6,939,173			6,939,173	
地方交付税	4,288,191			4,288,191	
その他行政コスト充当財源	2,284,114			2,284,114	
補助金等受入	2,906,092	361,316		2,544,776	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	25,986			25,986	
投資損失	△ 5,835			△ 5,835	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替			③		
公共資産整備への財源投入			503,888	△ 503,888	
公共資産処分による財源増	0		△ 8,096	6,828	1,268
貸付金・出資金等への財源投入			1,507,768	△ 1,507,768	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 1,665,710	1,665,710	
減価償却による財源増			△ 320,870	△ 2,388,681	2,709,551
地方債償還等に伴う財源振替				1,713,274	△ 1,713,274
資産評価替えによる変動額	433,065				④ 433,065
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,956,826	10,150,860	59,743,429	△ 15,935,328	1,997,865

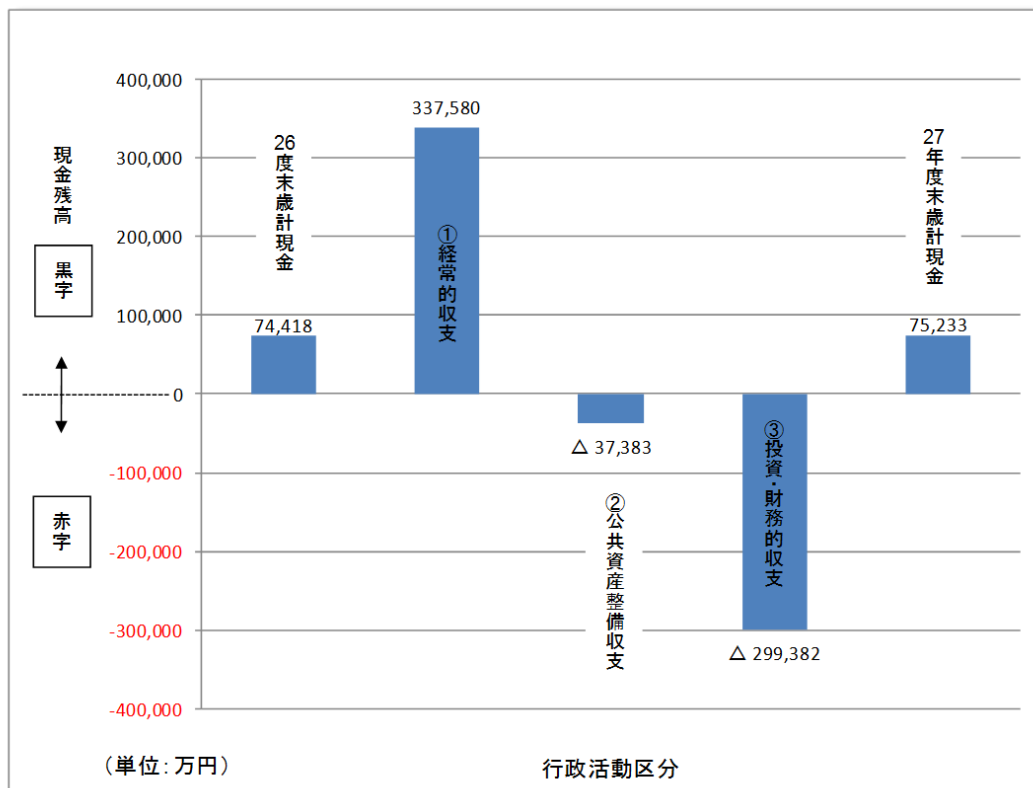
貸借対照表に計上した純資産の1年間の動きを示しています。

- ①使用料・手数料などの受益者負担金で賄いきれない経常的な行政活動コストに、地方税や地方交付税など受益者負担以外の財源がどの程度充てられたかを示しています。
- ②経常的なコストや財源のほかに、特別な事由により発生した損益を計上しています。
- ③使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産整備に充てられたり、貸付金や出資金として支出された財源が一般財源として回収された場合に、純資産内部で振替を行っています。
- ④売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額及び受贈資産受入額を計上しています。

財務書類から読み取ることができる情報

4. 資金収支計算書

1年間の現金収支差額



歳計現金の流れを3つの行政活動区分からみると、

① **経常的収支** (支出: 人件費、物件費、支払利息、収入: 市税、使用料・手数料、諸収入) では、約33億7,580万円の黒字

② **公共資産整備収支** (支出: 公共資産整備費、建設費補助、収入: 国県補助金、市債) では、約3億7,383万円の赤字

③ **投資・財務的収支** (支出: 貸付金、市債償還費、収入: 貸付金回収、資産売却収入、基金取崩) では、約29億9,382万円の赤字

②及び③については、「先行投資」に当たる部分であり、「資金不足」が生じています。この不足額を①の黒字(資金剰余金)が補てんする形となっています。

⇒⇒⇒①の黒字(資金剰余金)が減少すると、新たな公共資産整備などの財源が不足し、「財政の硬直化」が進むことになります。
なお、年度末の歳計現金は、前年度比約815万円増の、7億5,233万円となっています。

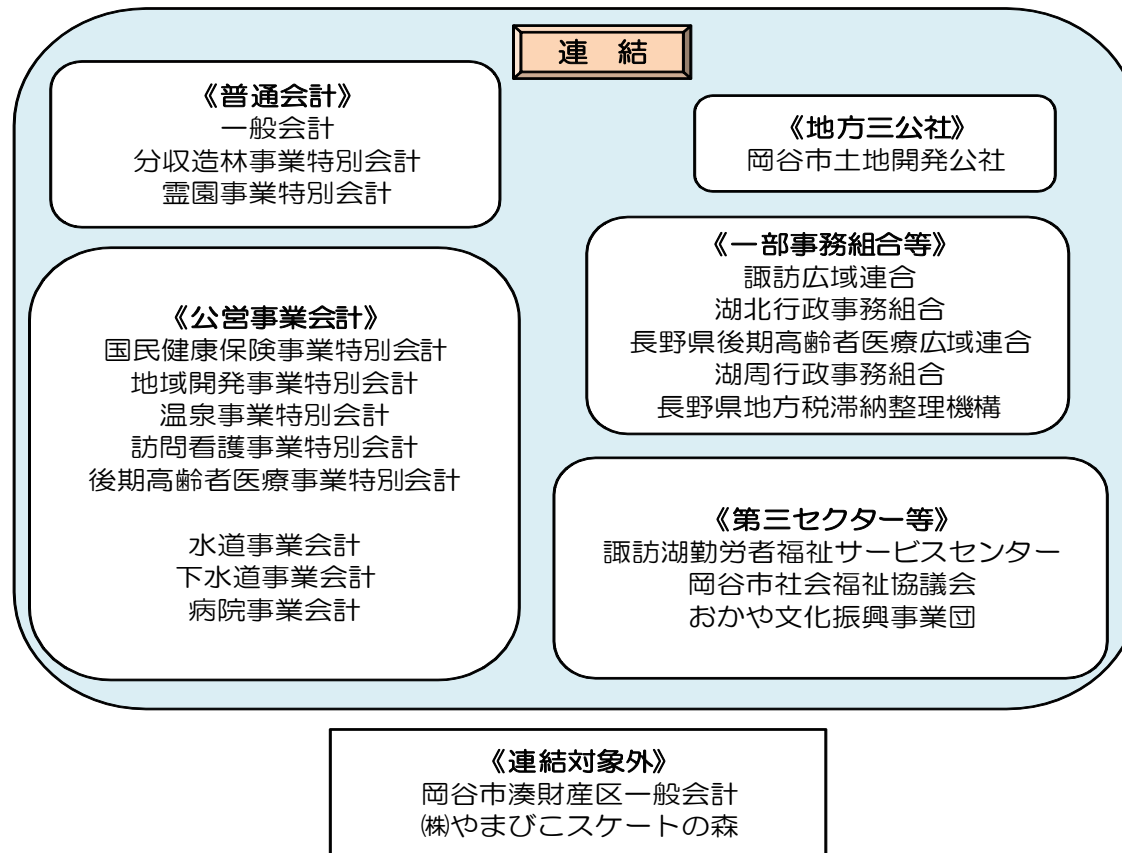
26年度末歳計現金7億4,418万円から、①～③を加除すると、27年度末歳計現金7億5,233万円となり、貸借対照表資産の部の、「歳計現金高」と一致します。

連結財務書類

新地方公会計制度では、普通会計のほかに、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類を作成し、地方公共団体の財務状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市では、普通会計に加え、各種公営事業会計のほか、岡谷市土地開発公社、一部事務組合等、第三セクター等を連結対象として財務書類を作成しました。（諏訪広域連合については、スケジュールの都合上、広域消防特別会計を除いて連結しました）

連結のイメージは下図のとおりです。



【貸借対照表】

借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ	655億6,009 万円	(1) 普通会計地方債	243億1,788 万円
(2) 教育	182億7,218 万円	(2) 公営事業地方債	191億9,492 万円
(3) 福祉	31億4,700 万円	(3) 一組・広域地方債	3億4,320 万円
(4) 環境衛生	218億7,440 万円	(4) 公社長期借入金	0 万円
(5) 産業振興	21億3,254 万円	(5) 三セク長期借入金	0 万円
(6) 消防	18億5,980 万円	(6) 長期未払金	4億9,130 万円
(7) 総務	77億6,490 万円	(7) 退職手当引当金	55億9,779 万円
(8) 収益事業	0 万円	(8) その他引当金	2億6,464 万円
(9) その他	0 万円	(9) その他	31億7,176 万円
(10) 無形固定資産	14億5,061 万円	固定負債合計	533億8,149 万円
(11) 売却可能資産	19億4,226 万円		
公共資産合計	1,240億 378 万円	2 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定額	42億4,412 万円
2 投資等		(2) 短期借入金	4億1,833 万円
(1) 投資及び出資金	1億6,049 万円	(3) 未払金	17億9,972 万円
(2) 貸付金	1億4,444 万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(3) 基金等	27億2,506 万円		4億 40 万円
(4) 長期延滞債権	4億 203 万円	(5) 賞与引当金	4億2,253 万円
(5) その他	5億 428 万円	(6) その他	7,381 万円
(6) 回収不能見込額	△1億5,542 万円	流動負債合計	73億5,891 万円
投資等合計	37億8,088 万円	負債合計	607億4,040 万円
		【純資産の部】	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	
(1) 資金	61億4,932 万円		125億9,833 万円
(2) 未収金	13億9,845 万円	2 公共資産等整備一般財源等	
(3) 販売用不動産	2億7,461 万円		806億5,648 万円
(4) その他	5,264 万円	3 他団体及び民間出資分	10 万円
(5) 回収不能見込額	△3,185 万円	4 その他一般財源	△204億 562 万円
流動資産合計	78億4,317 万円	5 資産評価差額	20億5,154 万円
		純資産合計	749億 83 万円
4 繰延勘定	1,340 万円		
資産合計	1,356億4,123 万円	負債・純資産合計	1,356億4,123 万円

【行政コスト計算書】

【経常行政コスト】(a) 415億2,744 万円	
1 人にかかるコスト	86億8,550 万円
(人件費、退職手当引当金繰入等)	
2 物にかかるコスト	93億7,593 万円
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 移転支出的なコスト	222億7,447 万円
(社会保障給付、補助金、繰出金等)	
4 その他のコスト	11億9,154 万円
(支払利息、回収不能見込額等)	
【経常収益】(b) 187億9,391 万円	
1 使用料・手数料	8億3,898 万円
2 分担金・負担金・補助金	67億7,692 万円
3 保険料	25億5,732 万円
4 事業収益	72億1,370 万円
5 その他特定行政サービス収入	4億3,286 万円
6 他会計補助金等	9億7,413 万円
【純経常行政コスト】(a-b) 227億3,353 万円	

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	787億6,146 万円
純経常行政コスト	△227億3,353 万円
補助金等受入	99億2,567 万円
一般財源調達(市税等)ほか	135億4,454 万円
臨時損益(資産除売却損益ほか)	△1,585 万円
出資の受入・新規設立	0 万円
資産評価替による変動額	4億1,454 万円
無償受贈資産受入	0 万円
その他	△49億9,600 万円
変動額合計	△38億6,063 万円
期末純資産残高	749億 83 万円

【資金収支計算書】

1 経常的収支の部	
人件費・物件費・支払利息ほか	
支出	389億6,272 万円
市税・使用料・手数料ほか	
収入	428億5,097 万円
収支差引	38億8,825 万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	88億 578 万円
国県補助金・市債ほか	
収入	79億4,704 万円
収支差引	△8億5,874 万円
3 投資・財務的収支の部	
貸付金・積立金・市債償還費ほか	
支出	57億6,249 万円
国県補助金・貸付金回収ほか	
収入	20億8,756 万円
収支差引	△36億7,493 万円
翌年度繰上充用金増減額	4,162 万円
当年度歳計現金増減額	△6億 380 万円
期首歳計現金残高	67億5,312 万円
期末歳計現金残高	61億4,932 万円

※端数処理の関係上、
計算が合わないことがあります。

平成27年度財務書類の詳細につきましては、別添

「財務諸表による財政分析」
～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

をご覧ください。